



第378号

「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田 政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本！」国民協議会

世界大戦に匹敵する国際秩序の大変動期に、ふたたび国策を誤る愚を繰り返すな

「ジリ貧か、ドカ貧か」の選択に追い込まれるという最悪の道を断つ輿論を

「世界第二の経済大国幻想」から覚めて「日本が本当はどうなっており、どうなりうるか」を直視しよう

この秋、東アジアを舞台に展開された外交的出来事は、「世界第二の経済大国幻想」から覚めて、「日本が本当はどうなっており、どうなりうるか」をしっかりと考える(考えざるをえない)ための材料を提供している。例えはこうだ。

尖閣沖における中国漁船による衝突事件を受け、菅首相は当初、国会日程との関係で見合わせていたASEM(アジア欧州会合)への出席を決めた。国際社会で日本の立場を説明する、との趣旨に野党も国会日程の調整に応じた。そのASEMで菅総理は温家宝首相との「懇談」を果たしたが、韓国との間では「違」を否応なく見せつけられることになった。

この秋、東アジアを舞台に展開された外交的出来事は、「世界第二の経済大国幻想」から覚めて「日本が本当はどうなっており、どうなりうるか」を直視しよう

リュッセルにやってきたのだ。韓国は、ヨーロッパがアジアで最初にFTAを結んだ国となつた。これを受けて、米韓FTAの批准にも拍車がかかっている。EUとのFTAが発効すれば、すでに発効しているFTAと合わせて韓国は、世界人口の三分の一の市場と自由貿易ができることになる。日本の出遅れは明らかだ。

菅首相は所信表明演説でTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加に触れたが、これは二〇一五年までに例外品目のない100%の関税撤廃と貿易自由化の実現を目指したアジア太平洋地域の多国間自由貿易協定である。ルールづくりの段階から参加するほうが有利であることは間違いないが、農水関係をはじめとして与党内から「慎重論」が噴出しており、十一月に横浜で開催されるAPECに方向性

が出せるかどうか、危ぶまれている。TPP参加反対派の多くが先の代表選で小沢氏を支持した議員であることから、この問題が政争に発展しかねないとの懸念もある。

世界大戦に匹敵するような国際秩序の大再編期の激動が、「海」の向こうの出来事」としてではなく、いよいよ生活実感として伝わってくるまでになった。だからこそ、こうした歴史的時期に「国策の誤り」に至った戦前の教訓を、現在の行動準則として生かすことができるかが、政治家にも国民にも問われている。

《教訓その1》「世界第二の経済大国」幻想を捨て、変化に対応せよ

国際秩序の大再編期に、「周回遅れのトップランナー」幻想にしがみつく愚を繰り返すな。

冷戦後発展してきたグローバル経済は、国際社会の構造を大きく変えた。リーマンショックを契機にG20が定例化され、G7は大きく後景に退いている。統計上から見ても、GDP(08年 購買力平価)ではG7が世界の42.2%、G20が74.2%、外貨準

備に至ってはG7が94.4%、G20は70.1%である。もはや新興国の参加なしに国際経済・金融のガバナンスは成り立たないところへ、国際社会の基本構造は大きく変化した。

「世界第二の経済大国」という日本の形容詞は、簡単に言えばG7が意味をなしていた時代のものにほかならない。だからこそ「アジアで唯一のG7参加国」に意味もあった。しかし今やヨーロッパが最初にFTAを締結したのは、日本ではなく韓国である。これが冷戦後現実だ。(06年のEU新通商戦略ではFTAの最優先締結先として日本ではなく、韓国、ASEANを据えている。)

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのにに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が18%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本の

FTA TPP 始めて 日本 成を 権(対心す 「世界 其の如 くない 国際 定には 欠だ 参照) 戦後に 公共財 リ力が つつと それに ことな 徴でな につい いる知 声(アッ に見え 嫌中、 えるの (アッ) 実感は する。「 といさ からの 《教訓 動期に れる愚 国際 れる空 内政が

(発行所) 東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょう銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 「灯照偶」(地方議員のコラム) インタビュー
- 4-5面 副大臣として 大島敦衆院議員・前内閣府副大臣
- 6-7面 自民党改革は新しいステージへ 世耕弘成参院議員・幹事長代理
- 国際政治の構造転換と日本外交
- 7-10面 インタビュー 中西寛・京大教授・村田克爾・同志社大教授
- 11-14面 囲碁会「日本外交への視座」 大野元裕参院議員

FTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めているありさまだ。

日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められてゐるのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。「世界第一の経済大国」幻想では、その知恵は逆さに振っても出せないことがはっきりした。

国際秩序を支える公共財の安定には、覇権大国の存在が不可欠だ(大野参院議員「囲碁会」参照)。第二次大戦後長らく、冷戦後に至っても、そうした国際公共財を支えてきた超大国アメリカが、いよいよその座を降りつつある(超大国から大国へ)。それに替わる存在が不在であることが、現在の變動の大きな特徴でもある。だからこそ「○○○についていけば間違いない」といった思考では、変化に対応する知恵は出ない。

アジアからの観光客が具体的に見える地域経済では「反中・嫌中・反韓・嫌韓」で、メシが食えるのか!!」とどうこういひの(アジアの成長と運動する)生活実感は、すでに前提になってゐる。「変化にいかに対応するか」という知恵は、どうしようもないので、出ないのだ。

《教訓 その②》国際秩序の大変動期に「内政ごっこ」に明け暮れる愚を繰り返すな

国際秩序の大変動から強いられる変化にいかに対応するか、が問われているときに、これを「内政ごっこ」「政争の具」に転

じる愚を繰り返してはならない。

FTAをはじめとする自由貿易協定が急増している背景には、〇六年のWTOドーハ・ラウンドの決裂・凍結がある。つまり経済貿易の世界でのルールが大きく転換したのだ。こうした変化にいかに対応するか、が問われているときに、国内の個別利害にとらわれれば、「水兵の失業はしのびない」といって戦艦大和をはじめ貴重な人材と資源を水泡に帰した戦前の愚の再現となる。(第二次大戦では空軍への戦略転換が大きく進んだが、旧帝国海軍はそれ以前からの巨艦巨砲主義を転換できなかった。その理由として「水兵の失業はしのびなかった」と戦後、参謀が述べている。)

世界大戦に匹敵する国際秩序の大再編期のただ中であつて、最悪の道を断つ知恵を

中西寛・京大大学教授は、現在の国際秩序の大変動を「世界大戦に匹敵するような」ものだと指摘する。「現在の世界政治は権力政治レベルでの多極化と、経済システム・レベルでの金融主導のグローバル市場経済成長モデルの限界の露呈という二つのレベルでの大規模な変化が同時に進行しているところに特徴がある。～中略～歴史的に見れば、大国間秩序の大規模な再編成と世界的政治経済システムの変容が同時に起きるような變動は、主要国間の大規模な戦争

さらにいえば「水兵の失業」の背後には、大量の陸軍兵士とその出身地の困窮があっただろう。それをいわば逆手にとった、満州利権や軍をはじめとする既得権益のための「内政ごっこ」こそが、変化に対応するチャンスをとことごとく潰していったといえる。

WTOからFTAへ、というゲームのルールの転換にいかに対応するか、というところから個別利害(例えば農業)への対策を扱うのか、それとも「内政ごっこ」「政争の具」として扱うのか。TPPの議論では、ここが試されている。「農業への打撃」を理由にする人々が言っているのは、「農業の育成・強化」なのか、それとも「票田としての農家の保護」なのか。ゲームのルールの転換に対応できなければ、失うのは市場のチャンスだけではない。ふたたび次世代を「失われた世代」とする愚を繰り返すのか。

ゲームのルールの転換は「低炭素経済」という形でも展開しているが、それは別の機会だ。

を経て実現されることが一般的であった。～中略～しかし現代においては、世界規模の相互依存が浸透しているので、大国間の戦争が起きる可能性は不可能とは言えないまでも極めて低くなった。～中略～現在の世界システムの變動は経済メカニズムを通じて起きる度合いが高いであろう。二〇〇八年九月の「リーマン・ショック」を引き起こしたアメリカの金融危機は、～中略～危機への対応力という『アスト』を通じて国際秩序の再編成を促している。この『アス

ト』は、世界において大国ないし主要国と見なされる国家の再編成と、世界の諸問題に対応するガバナンス・メカニズムの姿容という二つの経路を通じて国際システムの変化を促している」(グローバル多極秩序への移行と日本外交の課題「経済産業研究所 ディスカッションペーパー」)

二度の大戦を経て覇権国の地位はイギリスからアメリカへ移行したが、今回の大再編においてはそう簡単に、アメリカに替わる超大国は見当たらない。そのことがこの再編期の複雑さ、不安定さを増大させている。同時に台頭しつつある中国が、この国際秩序の大再編のなかで「責任ある大国」となるのか、それとも混乱・攪乱要因となるのか、大きなポイントである(後者の要因をいかに修正、セーブしていくかというアプローチ)。

東アジアはこうした變動の焦点であり、二〇一二年はこの地域に関わる諸国でリーダーがいつせいに交代することになる。中国では胡錦濤体制が代わり、台湾では総統選、ロシアも韓国もアメリカも大統領選である。日本は衆議院が満期までなら、一三年には衆参の選挙となる。ここで米中を軸としつつ多極化した東アジア国際秩序の「次の枠組み」、おまびそのなかでの各国の位置取りの目安が見えてくる。各国の内政も、そこにむけたせめぎあいと無縁ではない。

重ねて言うが、日本はこうした国際秩序の枠組みを方向付けるような大国ではない。方向付けられた変化に対して、「いかに対応するか」という立ち位置である。同時に二十一世紀初頭の国際関係においては、超大国の行動の細部にいろいろな国がチヨカイを出し、軌道修正を図るソフトバランスングという関

◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
11月16日(火)午後6時30分より 小倉商工会館

◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)
11月5日(金)午後7時より 大阪研修センター・十三

◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
11月16日(火)午後7時より 同志社大学寒梅館

◆関西 拡大読者会(参加費無料)
11月9日(火)午後7時より 山本ひろふみ・京都市会議員事務所

***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

◆第93回東京 戸田代表を囲む会
「内閣府副大臣としての政権交代一年、その総括をどう語るか」
11月8日(月)午後6時30分より
ゲストスピーカー 大塚耕平・参院議員 前内閣府副大臣

□第94回 東京・戸田代表を囲む会
『「経済学っぽい」思考の欠如が、日本をダメにする?』
12月20日(月)午後6時30分より
ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授

*東京・囲む会は、
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人2000円 購読会員3000円(いずれもお弁当付)

◆戸田代表を囲む会 in 京都(会費 1000円)
11月12日(金)午後6時30分より コーポイン京都
小川淳也・衆院議員、隈塚功・京都市議、中小路健吾・京都府議、
上村崇・京都府議、諸富徹・京都大学教授

□2010年望年会 in 東京 12月23日(木・祝)午後4時より
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 2000円

□2010年望年会 in 京都 12月21日(火) コーポイン京都
午後6時より 第一部 講演 会費1000円
村田晃嗣・同志社大学教授
「リーダー総入れ替えの2012年・東アジアをどう展望するか」
午後7時より 第二部 懇親会 会費3500円

■問い合わせ 03-5215-1330

導員の報酬が異常に高いのが特徴です。資格も要らず、任期もなく、推薦で決まる彼らの報酬は一日二時間で七千五百円、六十七名で年間一億三千万円の予算を要します。交通費はないし、いろいろ稽古や研究もするのでと云いますが、それにしても他の非常勤や臨時職員と比較をすれば、高額報酬と言わざるをえません。早急な改定を望みます。

環境破壊を許さない
ごみの減量は3R(リデュース・リユース・リサイクル)の徹底的な実践が必要です。私たちは先進的に実践をしている横浜市に学び、視察を行い、江戸川区に提言してきました。ごみの分別から、マイバッグ運動の推進を行い、江戸川清掃工場や中央防波堤での焼却処理を出来るだけ減少させてきました。

学校の校庭の芝年化や壁面緑化・屋上緑化を推進し、自然にやさしい街づくりを進めています。また、LED製品を公共施設の中で積極的に使用するよう求めてきました。

来期に向けてさらに努力を重ねたいと思います。

1面から続く
わり方もある。
戦前わが国は、こうした国際秩序の変動期に(変化に対応するチャンスをつかんで)「シリ貧か、ド力貧か」という最悪の選択に迫り込まれた。今回は、それだけは避けなければならぬ。「シリ貧か、ド力貧か」という選択に迫り込まれる道を未然に断ち、「変化に対応する知恵」を絞る、その生活実感と生存本能にこそチャンスと決定権を移していかなければならない(担い手の変更)。

このことはまた、台頭する中国が国際秩序の大再編のなかで攪乱要因となることを修正し、「最悪の選択」を避ける条件を準備することにもつながる。台頭しつつある国、しかも近代に入ってから抑えられてきたと考えている大国では、「大国にふさわしく振る舞え」という声が大きくなることは避けられない。問題はそれをナショナリズムで煽り、内政ごっこ道具に使うことだ。対中戦略でも「最悪を避ける」知恵が求められる。

図抜けた覇権大国が国際公共財を提供する、という秩序形成

は多極化した世界では難しい。むしろ多数のプレイヤーがさまざまな連立方程式を組み、与件と変数を入れ替えることを繰り返しながら、何らかの合意なり協調なりが形成されていく、その知恵が不可欠だ。勢力均衡の伝統を持つヨーロッパと異なり、歴史、文化、価値観の相違が大きい東アジアにおいて、相互依存をベースとした調整ないし協調の方向が見えてくるか。これが、この地域のリーダーが総入れ替えを迎える二〇二二年の大きなポイントである。

このなかで、わが国としてわれわれが、「変化に対応し」、それなりの存在感と経済規模を維持しつつ、「持続可能な社会」として「やっていけるメドが立つのかどうか。ここにむけてこれから約二年間のタイムテーブルを、明確にしていかなければならない。それをクリアする第一歩こそ、「シリ貧か、ド力貧か」という選択に迫り込まれる道を断つ輿論の形成であり、その輿論から永田町を絞り込んでいくことである。

人口減少・少子化というこれまでとはまったく違うステージ

で、財政―経済―社会保障の持続可能性をどう確保していくか、そのために「変化にいかに対応するか」。ここで政党間の共通の前提と争点設定を絞り込めるか。ここで「内政ごっこ」↓政党政治の頓死という愚を繰り返す道を選べることができるか。

すでにアジアの成長を取り込むことは地域経済の生活実感では前提になっている(なっていないところは「依存体質」「ゆでガエル」)。来年の統一地方選においても、二〇二二年を視野にいった視座が求められる。健全な生存本能、生活実感は開かれた市場や競争を前提にしてこそ生まれる。地方政治・自治体経営においても、ここに決定権とチャンスに移していかなければならない(担い手の変更)。

*国際秩序の構造的転換、そのなかでの外交については今号の中西氏、村田氏、大野氏の記事を、あわせて参照されたい。